

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	2			シート作成者	-	-	
事務事業名	就職活動支援事業			事務区分	自治事務	部課かい名	経済部 雇用労働課
事業の目的	藤沢公共職業安定所と連携した職業紹介窓口の設置、企業の人事担当者と直接話す場を提供することにより、求職者へ就職活動の機会を提供する。			事業の目標	求職者の就職		
事業の概要	ハローワークと市が連携して事業を実施することで、求職者への就職の促進及び利便性の向上を図る。求職者が効率よく就職活動が行えるよう、求職者と求人企業の人事担当者との出会いの場を設け、企業と直接接することで、自分に合った就職を支援する。						
対象	求職者、求人事業所			事業の性質区分	定例・定型	業務計画	■
指標	新規就労者数(第2次実施計画) 事業参加者の就職率(第3次実施計画)						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1,600人	1,107人 (1.1%)	6.0%		6.5%		6.5%	
27年度		28年度		29年度		30年度	
事業費	実施計画事業費	-	264,000	219,000	197,000		
	予算額	989,000	264,000				
	決算額	828,855					
	執行率	83.8%					
	従事者数	1.33	0.72				
	職員	1.21	0.6				
	臨時・非常勤等	0.12	0.12				
財源内訳	特定財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	828,855	264,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>第2次実施計画策定時の労働市場においては、平成20年秋のリーマンショックによる失業率の悪化などの影響があり、低迷した状況であった。現時点においては失業率などは改善されているが、少子高齢化、労働力人口の減少などによる人手不足への対応が必要となっている。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>目標値としての新規就労者数1,600人には達していないが、新規求職者の減少及び失業率の改善など労働市場が変化中、一定の新規就職者は維持しているので成果はあがっている。しかし、企業説明会及び市内企業見学会の参加者は87名と少なく、またその参加企業に就職した人は1名でそれら事業参加者の就職率は低い。一方、市内企業で高校生を希望しており、藤沢ハローワークに求人を出している企業は約25社(約100名募集)あり、事業所訪問、市関連事業に参加している企業へのヒアリングにおいて、高校生でも良いという企業もある。</p> <p>また、市事業に参加した企業からは、採用には結びつかなくても企業を知ってもらえる機会が増えるという点で参加しているという意見もあることから、市内にどのような企業があるかを知ってもらうことが必要である。</p>
事務効率	<p>目標達成に結びついていないことからさらに企業の応募及び参加者の応募についての周知方法等事務手法について更に検討が必要である。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	<p>第2次実施計画で「就職活動支援事業」として実施していた「企業説明会」「企業見学会」などについて、市内事業所への求職者のマッチングを進めることを主眼とし、第3次実施計画では「地方版総合戦略関連事業」と位置付けた「地域雇用促進事業」として分割し、拡大していくこととなった。</p> <p>28年度は現状の事業に加え、早い時期から、茅ヶ崎市内の企業を知り、将来茅ヶ崎市内で働くという選択肢をもってもらうよう意識づけをするために、高校生を対象に市内企業のPRをしてもらう機会を設ける等、教育機関と連携した事業に取り組んでいく。</p> <p>手法として卒業後の進路を選択する前の高校生に対し、高等学校において市内企業の経営者や採用担当者を招いて講演会及び座談会を行う、キャリアコンサルタントによるキャリア形成のワークショップ等を行うことにより、高校生にとっては就職を見据えた適切な進路決定に役立ち、市内企業にとっては地元就職・Uターン就職による若年労働力不足の解消を見込む。</p> <p>また、従業員を募集していることを知らせるツールとして、ホームページの見せ方を工夫し、単に求人情報を載せるだけではなく、そこで働く魅力等を載せる等、周知について検討していく。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible]

27年度活動の結果を踏まえた28年度以降の改善内容		
項番	改善内容	経営改善方針への位置付け
2-1	就職活動支援事業として位置付けた。	位置付けない
2-2	就職活動支援事業として位置付けた。	位置付けない
2-3	地域雇用促進事業として位置付け、周知方法、手法、対象者について検討し実施する。	位置付けない
2-4	地域雇用促進事業として位置付け、周知方法、手法、対象者について検討し実施する。	位置付けない
2-5	地域雇用促進事業として位置付け、周知方法、手法、対象者について検討し実施する。	位置付けない
2-6	地域雇用促進事業として位置付け、周知方法、手法について検討し実施する。	位置付けない
2-7	就職活動支援事業として位置付けた。	位置付けない
2-8	就職活動支援事業として位置付けた。	位置付けない
2-9	労働環境整備事業として位置付けた。	位置付けない
2-10	就職活動支援事業として位置付けた。	位置付けない

[illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	4			シート作成者	-	-		
事務事業名	勤労者福祉事業			事務区分	自治事務	部課かい名	経済部 雇用労働課	
事業の目的	勤労者世帯の経済的な負担軽減を図り、生活への不安を解消する			事業の目標	勤労者世帯の生活安定			
事業の概要	勤労者に対する低利の資金貸付制度や住宅取得及び教育資金の融資に係る利子の一部を補給する制度の利用促進に努める。							
対象	市内在住、在勤の勤労者			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■
指標	住宅資金利子補給・教育資金利子補給申請者数(第2次実施計画) 住宅資金利子補給・教育資金利子補給申請件数(第3次実施計画)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
440人	364人 (364件)	440件		440件		440件		
				※金額については1円単位で記入してください				
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度			
		-	115,400,000	112,791,000	111,503,000			
	予算額	115,900,000	115,400,000					
	決算額	112,993,000						
	執行率	97.5%						
	従事者数	0.52	0.35					
財源内訳	職員	0.52	0.35					
	臨時・非常勤等							
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	100,000,000	100,000,000					
	一般財源	12,993,000	15,400,000					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>景気の低迷による勤労者の賃金上昇が見込めない中で、消費生活、住宅取得等の財産形成、教育資金の準備など、勤労者の生活は不安が募っているため実施されてきた。景気の動向にもよるが、勤労者の住宅取得を促進することにより、勤労者の福祉向上を図り、教育費等の負担を軽減し、勤労者等の生活の安定を図るためには必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>制度の利用を促進するため、住宅資金利子補給については、市広報、ホームページによる制度の周知、教育資金利子補給については、その外に金融機関への訪問、高等学校にチラシの配布、教育委員会と連携して保護者(中学3年生)向け通知の送付による制度の周知を行っている。更に26年度よりホームページを活用した事前登録等を行っている。</p> <p>目標値としての住宅資金利子補給・教育資金利子補給申請者数440人には達していないが、平成26年度より3人増加し364人となった。</p>
事務効率	<p>住宅資金利子補給については、金融機関から補給申請者の申請書及び添付書類を受領し、融資機関証明書の資金使途、48か月後の返済日、利子額、事業所在勤証明、申請者の住所及び住所要件、補給対象額が300万円か600万円かを等を確認している。</p> <p>その後、交付決定をし、申請者に交付決定通知書を送付。支払いについては、支出負担行為書の起票→請求書の受領・確認→支出命令書の起票の流れで事務処理をしている。</p> <p>その申請書記載の住所確認等また金融機関からの提出書類等の審査に、かなりの時間を要しているため、事務効率を高める必要がある。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>補給申請者について毎年約350人程度の住所確認等を住基端末により職員が行っているが、かなりの時間を要している。申請期間は最大4年であり、300人程度については前年申請者となることから、初年度に宛名番号を調べ、情報推進課にデータマッチングをもらう等により事務処理時間の短縮を図る。</p> <p>金融機関が処理する事務において、書類の記載不備等が多く書類のやり取りに時間を要していることから、事務処理マニュアルを作成し、各支店に事前に配布してもらうよう金融機関との打ち合わせを密にし、事業の効率を図る。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]